

令和4年度 事業報告書

令和4年7月1日から令和5年6月30日まで

1. 総 括

- (1) 【事業計画】新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、公嘱協会の公益性を関連事業、自主事業を通じて対外的に示していきます。また、全公連、近畿ブロック各協会と緊密に協議し連絡を取り合い、積極的に官公庁への働きかけを行います。奈良県内に於いてはこの「使命」と明記された土地家屋調査士の業務を深く理解していただくため、県及び各市町村を訪問し単価契約受託拡大に努めます。
- 【実施状況】新型コロナウイルス感染症の取り扱いが流行性感冒並となり、社会的にも落ち着いて来たのを契機に公益事業である市民講座や社員向け研修会を行いました。同時に全公連、近公連、他団体との総会や会議にも積極的に参加し、緊密に連絡を取り合いました。県や各市町村を訪問し単価契約の維持に努め、広報パンフレットや年末カレンダーを配って広報活動に努めました。
- (2) 【事業計画】現在、市町村において委託している業務を丁寧かつ適切に処理すると共に、以前から取り組んでいます「官民境界確認補助業務」については具体的な話になっている市町村もあり、更に積極的に推し進めていきます。また、登記所備付地図作成作業、市町村が行う地籍調査事業及び入札による土地確定測量業務に参画、受託出来るよう努力します。
- 【実施状況】単価契約を行っている官公署からの委託事業において現在作業中及び新規に発注があった案件について、丁寧に処理することを心がけました。また、発注官公署からの連絡や要望に丁寧に対応するよう努めました。奈良市において「官民境界確認補助業務」を実施することが出来ました。懸案事項はありますが、来年度も受注を目指します。昨年受託しました登記所備付地図作成作業（田原本町北地区）は完了し、令和4年8月続けて登記所備付地図作成作業（田原本町南地区）を受託しました。
- (3) 【事業計画】諸規則・諸規定の見直しを行います。
- 【実施状況】業務処理規則、懲戒規則の見直しを行いました。
- (4) 【事業計画】公益社団法人として、関係法令に精通すべく研鑽を積む。
- 【実施状況】奈良県法務文書課や全公連が開催しました公益法人研修会に参加し、法人運営についての基本的な理解を深めました。

2. 総務関係

- (1) 【事業計画】事務局の合理化に努める。
【実施状況】労務管理、経理事務に詳しい職員を採用し事務の適正な処理と効率化を図りました。
- (2) 【事業計画】関係会との連絡協議会等に参加する。
【実施状況】近公連・全公連等の連絡協議会等や研修会に積極的に参加しました。
- (3) 【事業計画】新入社員の勧誘に努める。
【実施状況】新入会員の勧誘に努め、新たに3名が入会しました。
- (4) 【事業計画】ホームページに各種相談業務を行うことについて掲載し、関係官公署等に止まらず、嘱託登記に関する事案については、一般住民についても幅広く相談・助言事業を行う。
【実施状況】官公署からの問い合わせに対し相談・助言事業を行いました。一般住民については、問い合わせがありませんでした。

3. 業務関係

- (1) 【事業計画】関係官公署等に積極的に出向き、公益法人として事業の説明を行い理解を求める。
【実施状況】関係官公署に出向き説明を行った。
- (2) 【事業計画】関係官公署等において、災害時における緊急対応活動及び登記相談業務に関する基本協定の締結に努める。
【実施状況】基本協定の締結に努めたが、新たな締結には至らなかった。
- (3) 【事業計画】直轄事業について研究する。
【実施状況】地図整備事業について受託出来るように研究した。官民境界確認補助業務及び狭あい道路拡幅整備事業については、各市町村に出向き事業の説明を行った。
- (4) 【事業計画】一般市民に対し、講座及び相談会を開催する。
【実施状況】6月18日に橿原市コンベンションルームにて、相続登記の義務化についての講演会及び登記無料相談会を行った。
- (5) 【事業計画】社員研修会を開催する。
【実施状況】6月28日に広陵町ふるさと会館グリーンパレスにて、インボイス制度についての社員研修会を行った。
- (6) 【事業計画】官公署に対し、登記相談を行なう。
【実施状況】関係官公署等に対し、登記相談を行った。